

平成 3 0 年 度

主要・新規事業等の概要

6月補正予算



高 浜 市

目 次

一 般 会 計

2 款 総務費

№. 1 地方創生推進交付金事業

(IoT児童見守りサービス実証実験業務委託) 【新規】・・・3

№. 2 地域少子化対策重点推進交付金事業

(研修講師謝礼等) 【新規】・・・・・・・・・・・・・・5

第6次高浜市総合計画における体系別 主要・新規事業一覧

I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう

No. 1 地方創生推進交付金事業

(IoT児童見守りサービス実証実験業務委託) 3

II 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう

No. 2 地域少子化対策重点推進交付金事業 (研修講師謝礼等) 5



第6次高浜市総合計画 将来都市像
思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかはま
～高浜市が目指す姿のキャッチフレーズ～

主要・新規事業等

事業名等	地方創生推進交付金事業（IoT児童見守りサービス実証実験業務委託）【新規】											
担当グループ	企画部ICT推進グループ											
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう					個別目標	(2) 将来を見据えた健全な財政運営を行います				
予算区分	会計	一般会計		款	02総務費		項	01総務管理費		目	12企画費	
アクションプラン	事業名: 09地方創生推進交付金事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	ICT・IoTを用いたまちづくりを進めていく中で、児童の登下校の見守りに注目しそれに係る実証実験を実施する。実施にあたっては、防犯・防災上の観点から小学校をモデルとして1校選定し、実施する。										
	目的（何のために）	GPS内蔵の小型IoT端末を小学生に配布・携行していただき、児童の目的地（学校・自宅）到着通知や現在位置情報が保護者のスマートフォンにて確認できるサービスを実施し、小学生及び保護者の生活に与える影響や安心安全に関する意識の高まり等を調査する。										
	対象（誰・何を対象に）	小学生及び保護者										
	事業内容（手段、手法など）	実証実験業務を委託する。内容については、主として下記のとおり。 ①モデル校において、実証実験に参加する実証モニターを募集する（100名程度） ②実証モニターに対して、小型IoT端末を配布する ③実証実験（児童は登下校時に端末携行・保護者はスマートフォンにて見守りサービス利用） ④実証モニターに対し、アンケート実施 ⑤アンケート結果等をもとに実証報告・検証										
目指す成果（期待される効果）	この実証実験により、児童見守りのニーズを把握し、ICTネットワーク整備の必要性について検証する。また、見守りサービスについて今後も多くの需要が見込まれる場合、補助制度等の創設及び高齢者施策への展開等について検討していく。											
目標設定（なるべく定量的な目標値を記入）	目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）	
	実証実験報告・検証結果をもとに他小学校区への展開やサービス利用補助制度の創設及び高齢者施策への展開等について検討する。										平成31年3月	
平成30年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）								
	1,500千円			国庫支出金	750	県支出金		地方債		その他		一般財源
事業費積算内容	IoT児童見守りサービス実証実験業務委託料 1,500千円											
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール				契約事務 募集活動（①チラシ配布②広報掲載（8/1・8/15）③説明会開催）								
							実証期間					
										アンケート 実証報告・検証		
補正予算書及び説明書該当ページ	23ページ											

資料等(位置図等)

① 通信端末から
位置情報を発信



重量46g
寸法幅5cm 高5cm 厚み1.9cm

② 3Gネットワーク
を活用

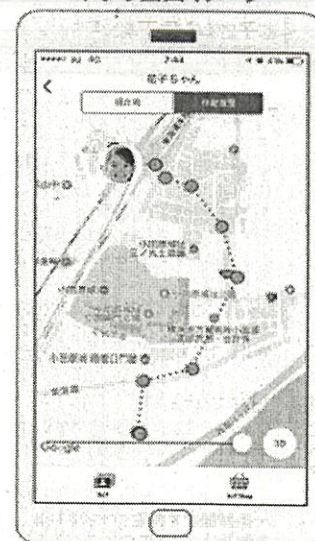


③ スマートフォンに
位置情報をお届け



何度利用しても追加料金不要

アプリ画面イメージ



主要・新規事業等

事業名等	地域少子化対策重点推進交付金事業（研修講師謝礼等）【新規】											
担当グループ	企画部総合政策グループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう					個別目標	(5) 子育て・子育てを支える環境を整えます				
予算区分	会計	一般会計		款	02総務費		項	01総務管理費		目	12企画費	
	事業名	11地域少子化対策重点推進交付金事業										
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	人口減少、少子化対策として要因の一つである婚姻率の低下を抑制する必要がある。高浜市全体の有配偶者率は58.5%と愛知県で4番目に低く、特に男性の有配偶者率は56.8%と県内で2番目に低い数字となっている。反面、子どもがいる世帯割合は、二人以上子どもがいる世帯の割合で40.45%と県内で2番目に高く、婚姻率を向上させることで出生率の増加も期待できる。										
	目的（何のために）	結婚希望者の希望を叶えられるよう、意欲や知識向上の機会、出会いのきっかけ、相談フォロー等の支援体制を整えるため。										
	対象（誰・何を対象に）	市民（独身者）										
	事業内容（手段、手法など）	1) 結婚力向上研修の実施 結婚に対する意欲、知識向上、結婚生活に必要な技能習得を目的とした研修を開催。研修後は交流イベントを実施する。 2) 研修参加者へのフォローアップ 研修参加者が継続的に結婚相談が受けられる体制を整える。										
目指す成果（期待される効果）	◆独身者の結婚に対する意欲の向上が期待できる。 ◆婚姻件数の増加が期待できる。											
目標設定（なるべく定量的な目標値を記入）	目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）	
	婚活への意欲が高まった研修参加者の割合 75% 研修を友人等に勧めたいと思った参加者の割合 75%										平成31年3月	
平成30年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）								
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
444 千円			222					222				
事業費積算内容	報償費 334千円 使用料及び賃借料 38千円 需用費 67千円 役務費 5千円											
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール	◆講師選定・研修内容の検討											
	◆研修の周知・PR・参加者募集											
	◆第1回研修											
	◆第2回研修											
◆第3回研修												
◆婦人の会結婚相談部との連携したフォロー体制												
補正予算書及び説明書該当ページ	23ページ											